

2021年3月8日現在

日本生産性本部の国際連携体制について

公益財団法人 日本生産性本部（東京都千代田区、会長：茂木友三郎）は、グローバル視点での生産性課題の解決に向け、日米独のトップ経営者による対話をはじめ、欧米やアジア諸国との国際会議等の交流活動や調査・研究活動など国際連携体制を構築しています。

この活動の中核組織として、2018年7月、『生産性経営者会議』（委員長：茂木友三郎）を発足しました。『生産性経営者会議』は、経営者、労働組合幹部、学識経験者の三者から計15名のメンバーで構成され、米・独をはじめ各国経営者との対話やミッション派遣、国際比較調査など、国際連携活動を企画・推進しています。

米国のコンファレンスボード、ブルッキングス研究所の2組織、ドイツのドイツ工学アカデミー、日独産業協会、ミュンヘナークライスの3組織と連携し、調査・研究・対話などの活動を展開しています。

【生産性経営者会議 委員名簿】

委員長

茂木友三郎 日本生産性本部 会長／
キックマン 取締役名誉会長 取締役会議長

副委員長

大八木成男 日本生産性本部 理事／帝人 相談役

委員

泉谷 直木 日本生産性本部 評議員／
アサヒグループホールディングス 取締役会長兼取締役会議長
大坪 清 レンゴー 代表取締役会長兼 CEO
片野坂真哉 ANA ホールディングス 代表取締役社長
木川 眞 ヤマトホールディングス 特別顧問
佐々木伸彦 日本貿易振興機構 理事長
田川 博己 日本生産性本部 理事／JTB 取締役相談役
富山 和彦 経営共創基盤 IGPI グループ会長
永山 治 中外製薬 特別顧問 名誉会長
野中 孝泰 前日本生産性本部 副会長／
前全国労働組合生産性会議 議長
福川 伸次 日本生産性本部 評議員／
地球産業文化研究所 顧問／東洋大学 総長
宮川 努 日本生産性本部 評議員／学習院大学 教授
山西健一郎 三菱電機 特別顧問
渡邊光一郎 第一生命ホールディングス 取締役会長

【公益財団法人 日本生産性本部について】

1955年設立。本部は東京都千代田区。経営者、労働者、学識経験者の三者構成による中立機関で、非営利・非政府組織として生産性運動を推進している。生産性に関する調査・研究や労使協力に基づいた各種制度の導入、経営革新の支援、人材育成、日本の社会経済システム改革に向けた政策提言や実践活動により生産性向上をめざしている。

【連携先組織】

<米国>

○ コンファレンスボード (The Conference Board)

1916年設立。本部は米国ニューヨーク。100年超の伝統ある非営利組織であり、米国および世界の経済動向分析・予測、企業の経営分析に加え、経営改革支援や教育などを実践的に提供している。消費者信頼感指数、景気先行指数は重要指標として米国の政策立案に取り上げられている。活動は、米国のほか、欧州・アジア・中東に広がっている。

○ ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution)

1916年設立。本部は米国ワシントン D.C.。公共政策に特化したシンクタンクで、ミッションは、独立研究と政策ソリューションの提供である。地域・国家・グローバルなどさまざまなレベルにおける社会課題に取り組み、政策決定者や行政に対してイノベティブで実践的な提案を行っている。

<ドイツ>

○ ドイツ工学アカデミー (アカテック/acatech)

メルケル首相の強力なイニシアティブの下、ヘンニヒ・カガーマン氏(SAP元会長兼CEO)が2008年に設立。本部は独ミュンヘン。2011年に「インダストリー4.0構想」を発表。AI・IoT時代の到来を踏まえた製造業立国としての政府、産業界の道筋を示す。エネルギー、テクノロジー、セキュリティ、雇用・教育、モビリティ等の分野においてリサーチ、イベント、出版、政策提言を行っている。

○ 日独産業協会 (DJW)

1986年設立の日独ビジネスのためのプラットフォーム(非営利団体)。会員数は1,200超(法人および個人)。独デュッセルドルフに本部、東京に拠点がある。日独の各地において、最新テーマに基づく各種イベントを多数開催しているほか、専門家情報等のオンライン提供、会員間の情報交換なども行っている。

○ ミュンヘナークライス(MÜNCHNER KREIS)

1974年設立。デジタル社会に向けた活発かつ多様な議論を展開すべく、全ドイツで活動する非営利組織。デジタル変革を促進するため、将来において予見される様々な社会課題の克服を含めて、ビジネス・学識・政府のキープレイヤーによる中立、学際的かつ国際的なプラットフォームを形成している。

以上